

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社あさくま

【英訳名】 ASAKUMA CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 優

【本店の所在の場所】 愛知県日進市赤池町西組32番地  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市天白区植田西2丁目1410番地

【電話番号】 052 - 800 - 7781(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 西尾 すみ子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	4,678,713	3,150,427	8,849,866
経常利益又は経常損失( ) (千円)	287,992	387,936	239,692
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	174,426	515,185	69,019
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,426	515,185	69,019
純資産額 (千円)	4,042,306	3,322,634	3,896,295
総資産額 (千円)	5,175,230	5,162,853	5,063,443
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	34.84	96.42	13.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	34.55	-	13.13
自己資本比率 (%)	78.1	64.4	76.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,381	337,057	53,896
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,203	45,434	1,276,565
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	670,077	680,857	629,662
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,940,511	2,124,482	1,735,248

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	18.11	41.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により景況感は急激に悪化しており、外出自粛や緊急事態宣言に伴う営業自粛要請、訪日外国人の激減等により、雇用や所得環境に深刻な影響をもたらしております。

外食産業におきましては、2020年4月の緊急事態宣言を受けて、全国的に休業や営業時間短縮を余儀なくされ、不要不急の外出を控える動きや新しい生活スタイルの定着等、5月の宣言解除後も来店客数が増えず、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、「お客様に食を通じて感動を提案するエンターテイメントレストラン」という不変的な考えのもと、ステーキハウスとしての品質とお値打ち感のある商品を提供してまいりました。新型コロナウイルス感染拡大防止策として、サラダパー用に専用トングのご用意や飛沫防止用の透明フィルムの設置、従業員のマスク着用やアルコール消毒薬の設置等安全対策を講じて営業を続けてまいりましたが、当社直営店で18店舗、連結子会社である株式会社あさくまサクセッションで7店舗、連結子会社である株式会社竹若で7店舗、計32店舗において一時的に休業しておりました。7月以降回復の兆しが見えたものの8月に入り第2波の懸念もあり、お盆シーズンの人の動きが少なく、当社においても例年の大人数での来店を見込んでおりましたが、売上高は伸び悩んでおります。

当第2四半期連結累計期間における店舗展開につきましては、当社のF C店で1店舗、株式会社あさくまサクセッションで2店舗、株式会社竹若で1店舗の退店があったため、当第2四半期連結会計期間末現在における当社の店舗数は、直営店は63店舗のままで、F C店5店舗を加えて68店舗、株式会社あさくまサクセッションの直営店は16店舗、株式会社竹若の直営店は12店舗となり、当社グループの総店舗数は96店舗（F C店5店舗を含む）となっております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が3,150,427千円（前年同四半期比32.7%減）、営業損失が408,728千円（前年同四半期は営業利益275,455千円）、経常損失が387,936千円（前年同四半期は経常利益287,992千円）、また特別損失に株式会社あさくまサクセッションにて6店舗分の減損損失117,051千円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失が515,185千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益174,426千円）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて386,911千円増加し、2,567,522千円となりました。主な要因は現金及び預金で333,934千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて287,501千円減少し、2,595,331千円となりました。主な要因は有形固定資産で223,211千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて99,409千円増加し、5,162,853千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて308,326千円増加し、1,191,428千円となりました。主な要因は短期借入金で300,000千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて364,745千円増加し、648,791千円となりました。主な要因は長期借入金で399,770千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて673,071千円増加し、1,840,219千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて573,661千円減少し、3,322,634千円となりました。主な要因は利益剰余金で541,909千円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は64.4%（前連結会計年度末は76.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は2,124,482千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は337,057千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失535,096千円、減価償却費107,279千円、減損損失を117,051千円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は45,434千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入56,515千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は680,857千円となりました。これは主に、短期借入れによる収入330,000千円及び長期借入れによる収入460,000千円を計上したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,720	5,374,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,374,720	5,374,720		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日 (注)	29,300	5,374,720	3,692	861,335	3,692	607,885

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テンポスホールディングス	東京都大田区東蒲田二丁目30番17号	2,710	50.67
近藤 裕貴	愛知県日進市	483	9.04
有限会社あさしお	東京都大田区田園調布三丁目12番8号	450	8.41
近藤 典子	愛知県日進市	429	8.02
西尾 すみ子	愛知県名古屋市天白区	159	2.98
近藤 千鶴子	愛知県日進市	58	1.10
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	46	0.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	44	0.83
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号	42	0.79
加藤 千代子	愛知県豊明市	16	0.31
計		4,440	83.02

(注) 上記のほか当社所有の自己株式26千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,345,900	53,459	
単元未満株式	普通株式 2,420		
発行済株式総数	5,374,720		
総株主の議決権		53,459	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あさくま	愛知県日進市赤池町西組 32番地	26,400		26,400	0.49
計		26,400		26,400	0.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,790,548	2,124,482
売掛金	232,806	226,173
原材料及び貯蔵品	61,586	46,978
その他	97,014	170,537
貸倒引当金	1,345	650
流動資産合計	2,180,610	2,567,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,078,019	897,272
その他(純額)	422,150	379,687
有形固定資産合計	1,500,170	1,276,959
無形固定資産		
のれん	522,237	492,375
その他	10,048	35,995
無形固定資産合計	532,285	528,370
投資その他の資産		
差入保証金	726,014	658,176
その他	126,697	134,160
貸倒引当金	2,335	2,335
投資その他の資産合計	850,376	790,001
固定資産合計	2,882,832	2,595,331
資産合計	5,063,443	5,162,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	385,070	401,312
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	-	50,030
未払法人税等	2,516	36,244
賞与引当金	21,000	20,644
株主優待引当金	10,953	7,032
その他	463,561	376,164
流動負債合計	883,101	1,191,428
固定負債		
長期借入金	-	399,770
資産除去債務	110,851	102,137
その他	173,195	146,883
固定負債合計	284,046	648,791
負債合計	1,167,148	1,840,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	857,550	861,335
資本剰余金	934,621	938,407
利益剰余金	2,104,123	1,562,214
自己株式	-	39,322
株主資本合計	3,896,295	3,322,634
純資産合計	3,896,295	3,322,634
負債純資産合計	5,063,443	5,162,853

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,678,713	3,150,427
売上原価	1,855,901	1,299,721
売上総利益	2,822,811	1,850,706
販売費及び一般管理費	1 2,547,355	1 2,259,434
営業利益又は営業損失( )	275,455	408,728
営業外収益		
受取利息及び配当金	91	750
賞与引当金戻入	-	7,328
その他	14,071	18,370
営業外収益合計	14,163	26,449
営業外費用		
支払利息	1	1,269
和解金	1,000	-
リース料	-	2,602
その他	625	1,787
営業外費用合計	1,626	5,658
経常利益又は経常損失( )	287,992	387,936
特別利益		
補助金収入	-	37,557
投資有価証券売却益	5,999	-
その他	-	7,743
特別利益合計	5,999	45,301
特別損失		
店舗休止損失	-	2 37,170
固定資産売却損	-	16,373
減損損失	-	117,051
その他	1,846	21,865
特別損失合計	1,846	192,461
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	292,146	535,096
法人税、住民税及び事業税	112,196	22,017
法人税等調整額	5,523	41,928
法人税等合計	117,720	19,911
四半期純利益又は四半期純損失( )	174,426	515,185
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	174,426	515,185

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	174,426	515,185
四半期包括利益 (内訳)	174,426	515,185
親会社株主に係る四半期包括利益	174,426	515,185

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	292,146	535,096
減価償却費	77,874	107,279
減損損失	-	117,051
のれん償却額	8,669	26,937
賞与引当金の増減額( は減少)	1,547	355
貸倒引当金の増減額( は減少)	150	695
受取利息及び受取配当金	91	750
支払利息	1	1,269
店舗閉鎖損失	1,846	18,279
固定資産除売却損益( は益)	-	16,373
売上債権の増減額( は増加)	72,673	6,633
たな卸資産の増減額( は増加)	16,481	14,607
仕入債務の増減額( は減少)	71,742	16,241
投資有価証券売却損益( は益)	5,999	113
未払消費税等の増減額( は減少)	14,285	25,853
その他	77,989	118,826
小計	268,019	356,789
利息及び配当金の受取額	91	750
利息の支払額	1	1,269
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	85,728	20,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,381	337,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	56,515
有形固定資産の取得による支出	148,615	19,791
有形固定資産の売却による収入	-	4,000
短期貸付金の回収による収入	-	3,000
建設協力金の支払による支出	51,469	-
投資有価証券の売却による収入	6,000	16,487
無形固定資産の取得による支出	1,000	27,500
差入保証金の差入による支出	45,068	5,792
差入保証金の回収による収入	1,039	31,632
預り保証金の返還による支出	4,500	7,200
預り保証金の受入による収入	1,500	3,000
その他	1,910	8,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,203	45,434
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	330,000
短期借入金の返済による支出	-	30,000
長期借入れによる収入	-	460,000
長期借入金の返済による支出	-	10,200
株式の発行による収入	672,750	7,571
自己株式の取得による支出	-	39,322
配当金の支払額	-	26,656
リース債務の返済による支出	2,672	10,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,077	680,857
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	612,255	389,234
現金及び現金同等物の期首残高	2,328,255	1,735,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,940,511	2,124,482

【注記事項】

(追加情報)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、店舗の地域等によってその影響や程度が異なるものの、1年程度で概ね回復する仮定に基づき、会計上の見積もりを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額	- 千円	2,000,000千円
借入実行残高	- "	300,000 "
差引額	- "	1,700,000 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	1,036,170 千円	817,780 千円
賞与引当金繰入額	25,547 千円	20,644 千円
地代家賃	457,856 千円	472,587 千円

2 店舗休止損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業及び営業時間の短縮を行いました。当該臨時休業期間中に発生した固定費（人件費、地代家賃及び減価償却費）を店舗休止損失として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	2,940,511千円	2,124,482千円
現金及び現金同等物	2,940,511千円	2,124,482千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	52,954	10.00	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年6月27日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。上場にあたり、2019年6月26日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行500,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ287,500千円増加しております。

また、2019年7月26日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式85,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ48,875千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における資本金は851,375千円、資本剰余金は928,446千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	26,724	5.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、飲食事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	34円84銭	96円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	174,426	515,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	174,426	515,185
普通株式の期中平均株式数(株)	5,006,567	5,343,370
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34円55銭	- 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	42,262	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの  
の、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

株式会社あさくま  
取締役会 御中

有限責任大有監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 野 英 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 井 浩 之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あさくまの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あさくま及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。